

クレペリン検査判定学習装置及び方法、 ならびにプログラム記録媒体

クレペリン検査は、運転適性検査のひとつとして用いられているものです。これは、一桁の数字の足し算を何行にも渡って繰り返すものです。結果の判定は、足し算の正確さや速さ、足し算の量の推移など、さまざまな観点から行います(図1)。これは、ある程度機械的に行うこともできますが、最終的には専門教育を受けた人が行うことになっています。

判定するために考慮しなければならない要素は非常にたくさんあり、しかもそれらの要素の相互作用まで考慮する必要があるため、すべての考えられるパターンをマニュアル化することは大変困難です。したがって、講習会において、膨大な量の事例を2~3日かけて繰り返し判定練習を行い、専門家から指導を受けることにより、判定スキルを体得するという教育が行われています。

本発明は、クレペリン検査の判定スキルを、パソコンを用いたシステムで行うことにより、講習会等による専門家の指導なしに習得することを可能としたものです。特に、システムが受講者の判定の特徴を累積判断し、フィードバックすることにより、受講者が自分の誤った特徴判断をはっきりと知ることができるのが特徴です。

使い方は、まず、受講者が、パソコンに提示される検査事例を見て、複数の要素をそれぞれチェックすることにより最終判定を導き、入力します。これを何度も繰り返します。各回に受講者が行った判定要素の判断および最終判定と正しい判定要素の判断および最終判定とのギャップを差分計算により求めます。これらの差分が累積され、大きくなってきたところが受講者の間違いやすい要素や事例になります。システムは、これをフィードバックすることにより、受講者の偏った判断の修正を促します(図2)。

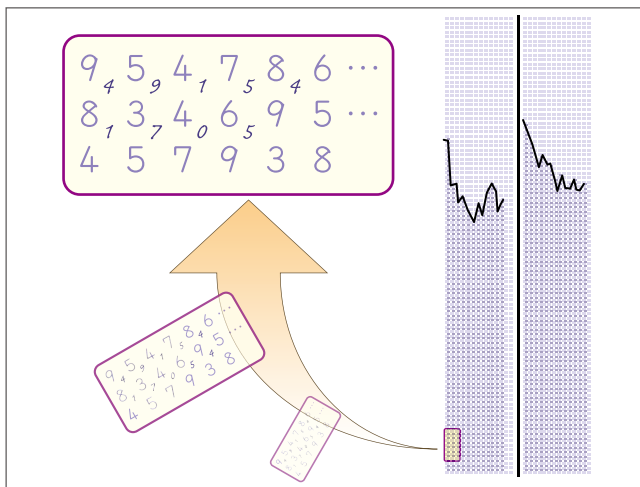


図1 クレペリン検査の概要



図2 システムの概要

発明余話

JR向けに年2度(各5日間, うちクレペリン検査の判定訓練に費やす時間は約3日間), 各地方運輸局主催により民鉄向けに年5~6度(各3日間, うちクレペリン検査の判定訓練に費やす時間は約2日間), 適性検査員の講習会を実施しています(図3)。全国のJRや民鉄, 運輸局のみなさんと交流できることは, 大変ありがたいのですが, 決まった日程で, 決まった場所に, 決まった期間集まらなければならないのは, 受講者, 講師双方にとって少なからぬ負担です。そこで, 講習会という形式以外で, 判定スキルを伝授するすべはないだろうか考えたのが, この発明のきっかけです。

また, 各講習会では, 講師一人に対し, 40人から多いときには50人の鉄道事業者の方が参加します。判定の考え方や判定要素, 要素間の関係などについて, 事例を詳しく説明しながら指導しています。ところが, どうしても受講者それぞれの判定のくせまでは細かく把握することができません。受講者各自のくせを, 講師や受講者が明確に把握できれば, もっと効率的に判定スキルを習得することができるはずですが。このような思いが, 本発明のもうひとつの重要なポイントである受講者へフィードバックシステムを生み出しました。

本システムは, 特許権は取得しましたが, まだ製品には



図3 クレペリンの判定訓練の様子

《権利メモ》

発明の名称: クレペリン検査判定学習装置及び方法, 並びにプログラム記録媒体

概要: 内田クレペリン検査波形の判定学習手順をCAIとしてソフトウェア化し, 記憶させた記憶媒体である。学習者の判定および判定の根拠を数値化し, 模範判定および模範判定根拠との差を学習者にフィードバックすることにより修正学習を支援する。

出願番号: 特願2001-95140 (2001.3.29)

公開番号: 特開2002-297018 (2002.10.9)

特許番号: 特 3859219号 (2006.9.29)

発明者: 重森 雅嘉

なっていません。製品にするためには, 適切なクレペリン検査の判例が大量に必要になります。これらを作成するには, 複数の専門家が判例をひとつひとつ協議していかなければなりません。また, システムが製品化されたとしても, 運転適性検査に関わるものですから, 悪用されることのないよう販売や取り扱いについての問題を検討しておく必要があります。このように製品化するには, まだいくつかのハードルがあり, 現在行っている講習会のやり方がすぐ変わるようなことはありません。

しかし一方, 講習会には講習会のいい側面があります。受講者同士, それから講師も一緒になって, 2, 3日間, 判定について議論を繰り返すのは, 楽しく充実した時間でもあります。しばらくは, 引き続き今まで通りの講習会をよろしくお願いいたします。

(人間科学研究部 安全心理 重森雅嘉)

※記事に関するお問合せ先
情報管理部(知的財産)
NTT: 042-573-7220
J R: 053-7220